

民間システムを上手に活用

建設業振興基金(振興基金、佐々木基理事長)が運営する建設キャリアアップシステム(CCUS)と連携する民間のシステム(API連携)の活用が広がっている。これまで認定されたのは八つのシステム。民間のシステムは建設技能者の就労履歴情報蓄積のためのデバイス(カード

建設業振興基金がこれまでにAPI連携認定した民間システム

システム名	会社名	特徴
建レコ	建設業振興基金	CCUS標準提供。無料アプリを用いて入退場管理
EasyPass	アートサービス	就業履歴の取得と同時に入退場管理も可能
WIZDOM	アウトソーシングテクノロジ	建設工事に必要な書類処理、施工体制台帳作成などの手間を削減
Buildee	イーリバースドットコム	建設現場の施工管理業務をサポートするウェブサービス。入退場管理や労務安全管理のサービスも拡充
ワイズワーク	ヨコハマシステムズ	入退場管理、建退共連携、現場作業を支援する管理機能や書類出力機能を提供、新サービスを順次リリース
TcPass	東急建設	技能者情報をカードリーダーで読み取り、就業履歴を取得・送信可能。入退場管理(在所人数確認)が可能
建設現場顔認証入退場管理サービス	NEC	顔認証とGPS情報で作業員の正確な入退場管理を実現。グリーンサイトとも連携
建設サイト・シリーズ(グリーンサイト)	MCデータプラス	グリーンファイル(労務・安全衛生など管理書類)をクラウド上で作成・提出できるサービス。作業間連絡調整や独自資格保有者管理などの機能を追加

班長としての就業日数など)を蓄積するシステム。これらのデータを使って建設技能者の能力を適正に評価し、それを処遇改善につなげるのが狙いだ。

多様なデバイスや書類作成支援機能



- 1 -

された該当工事を選択し、端末機と接続した指定のカードリーダーに建設技能者が携帯しているCCUSカードをかざすと、就業履歴が蓄積され、CCUSに自動送信される。カードリーダーの価格は1台当たり1万3万円。

他の民間のシステムも、デバイスを使って建設技能者の就業履歴データを蓄積し、CCUSに送るといった基本動作は同じ。ただ、デバイスは独自のカードリーダーだったり、FeliCaし、そこにCCUSカードをかざすだけで、就労履歴が蓄積される。パソコンなどの端末機が要らないのが特徴。NECが提供しているのは自社開発した顔認証システムをベースとしたサービス。生体認証と衛星利用測位システム(GPS)の位置情報を組み合わせることで「なりすまし」を防ぎ、データの真正性を確保した。

建設技能者の就業履歴だけでなく、建設現場の安全衛生書類や作業打ち合わせ書類などの作成支援機能なども同時に提供しているのが、MCデータプラス(東京都港区、飯田正夫社長)の建設業向けクラウドプラットフォーム「グリーンサイト」や、イーリバースドットコム(東京都江東区、高橋巧社長)の建設現場施工管理業務サポートウェブサービス「Buildee(ビルディー)」など。これらのサービスを上手に使い、現場の働き方改革や生産性向上にもつながる。

振興基金によると、API連携システムに申請している民間企業は現在、認定試験中や開発中、新規契約手続き中、書類審査中などの途上段階と認定済みも含め25社程度あるという。CCUSにとって標準APIで連携するシステムが増えれば、現場での就業履歴データを蓄積する間口が広がり、建設技能者や事業者の利便性の向上も期待できる。利用者(元請企業)も小規模現場や作業環境の悪い現場など、自社のニーズに合ったデバイスを選ぶことができ、民間システムが提供している現場書類作成支援機能などを同時に活用することで、現場作業の効率も向上できる。まず、民間のシステムの機能をしっかり確認し、CCUSに登録することが重要だろう。次回から振興基金が提供する「建レコ」をはじめ、標準API連携で認定された民間企業のサービスを具体的に紹介していく。

し、元請企業が施工する工事を登録しておかなければならない。同時にその現場で働く建設技能者もCCUSに登録し、自分のCCUSカードを受け取る必要がある。CCUSは元請企業が登録した現場にカードリーダーなどのデバイスを設置し、そのデバイスを利用して、どの建設技能者がどの現場に入退場したかを把握すること、就業履歴を蓄積する。

振興基金では「建レコ」システムは「建レコ」のほかEasyPass(アートサービス)▽WIZDOM(アウトソーシングテクノロジ)▽Buildee(イーリバースドットコム)▽ワイズワーク(ヨコハマシステムズ)▽TcPass(東急建設)▽建設現場顔認証入退場管理サービス(NEC)▽建設サイト・シリーズ(グリーンサイト)▽MCデータプラス(東京都港区、飯田正夫社長)の建設業向けクラウドプラットフォーム「グリーンサイト」や、イーリバースドットコム(東京都江東区、高橋巧社長)の建設現場施工管理業務サポートウェブサービス「Buildee(ビルディー)」など。これらのサービスを上手に使い、現場の働き方改革や生産性向上にもつながる。

振興基金によると、API連携システムに申請している民間企業は現在、認定試験中や開発中、新規契約手続き中、書類審査中などの途上段階と認定済みも含め25社程度あるという。CCUSにとって標準APIで連携するシステムが増えれば、現場での就業履歴データを蓄積する間口が広がり、建設技能者や事業者の利便性の向上も期待できる。利用者(元請企業)も小規模現場や作業環境の悪い現場など、自社のニーズに合ったデバイスを選ぶことができ、民間システムが提供している現場書類作成支援機能などを同時に活用することで、現場作業の効率も向上できる。まず、民間のシステムの機能をしっかり確認し、CCUSに登録することが重要だろう。次回から振興基金が提供する「建レコ」をはじめ、標準API連携で認定された民間企業のサービスを具体的に紹介していく。